

経営比較分析表（令和5年度決算）

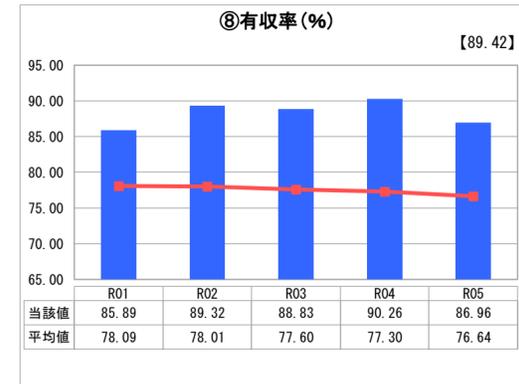
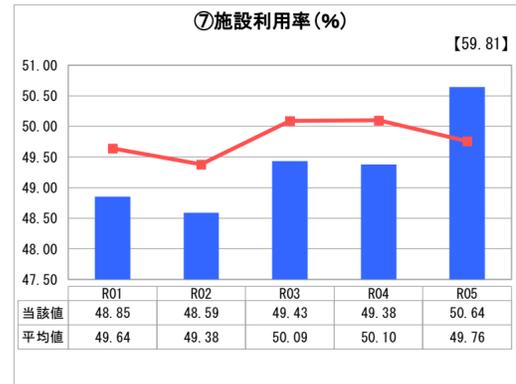
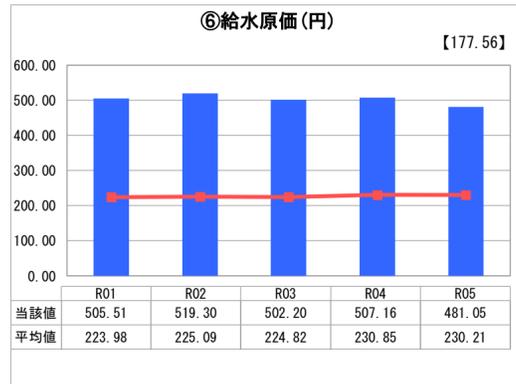
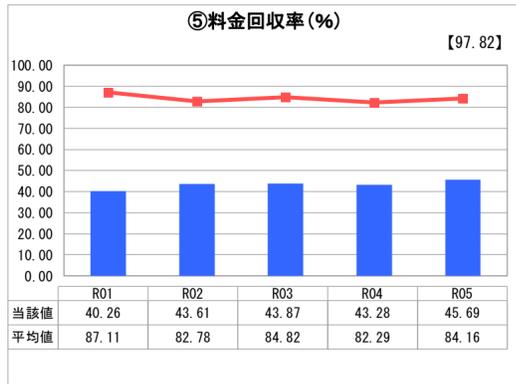
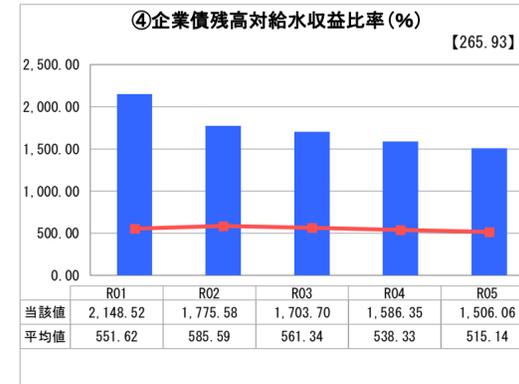
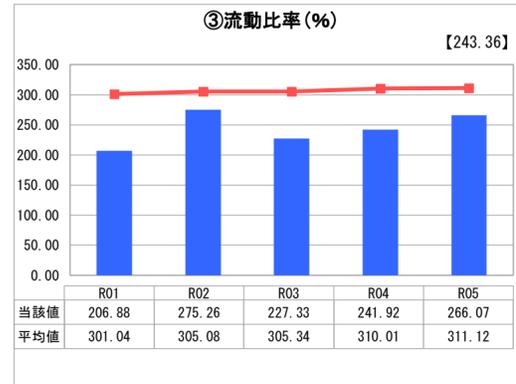
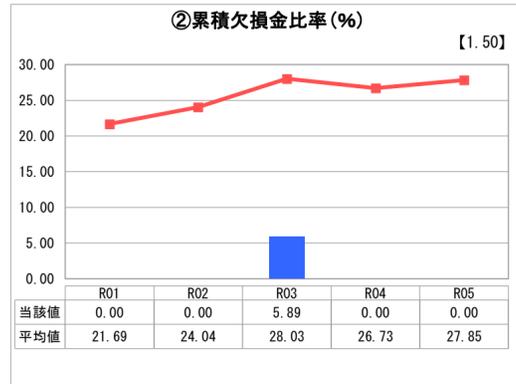
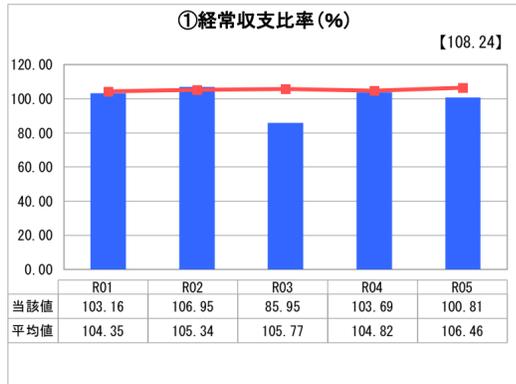
福岡県 みやこ町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	57.27	40.53	4,450	

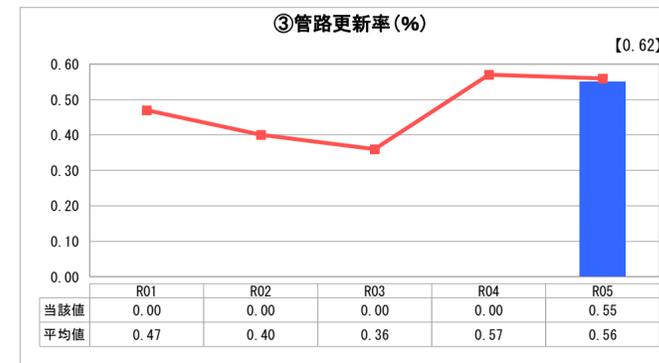
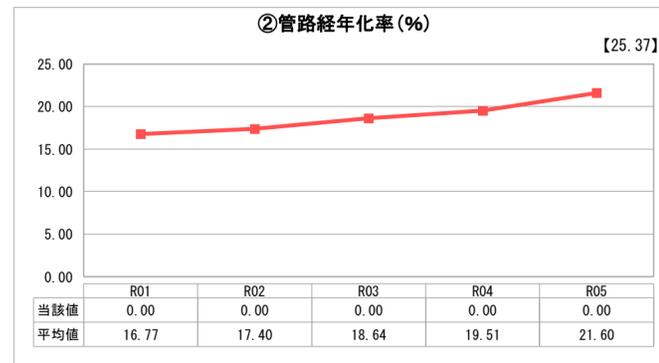
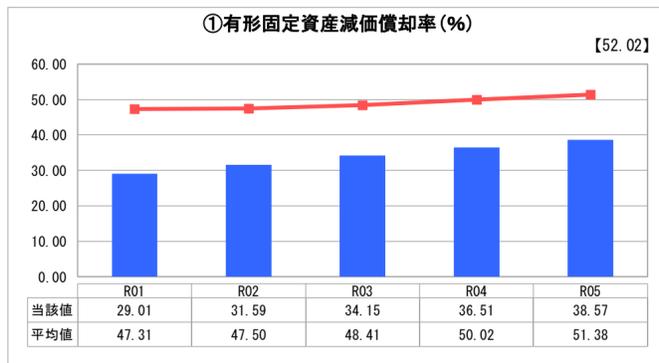
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,049	151.34	119.26
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
7,251	3.88	1,868.81

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は一般会計繰入金の増加により100%を上回っている。流動比率は一定の資金確保もできているが、料金回収率が低いことから一般会計繰入金によって支えられている状況である。このため、経営状況は健全であるとは言えない。料金回収率、企業債残高対給水収益比率、給水原価が類似団よりも劣位である。供用開始から給水区域内の普及率が低く、整備施設からの十分な給水収益が得られていないことが課題である。今後は、普及率向上による給水収益の増加や経費の削減を実施し、経営の健全性・効率性を改善に努める。

2. 老朽化の状況について

比較的新しい施設が多いため有形固定資産減価償却率は低い状況であるが、一部地域においては法定耐用年数を超える管路が出てくるため、今後は管路経年化率増加していく。管路更新率は類似団体より低いが、平成26年度から老朽化の進む耐震性の低い基幹管路や、漏水が多い管路については補助事業等で財源を確保し計画的に改修工事を行っている。

全体総括

人口減少が進む中で給水人口の大幅な増加は難しいが、給水区域内での普及率向上による給水収益の拡大を重要課題として、普及率向上に伴う給水収益の増加を図る。また、業務の効率化による経費削減等により経営の改善を進める。その後の経営状況による料金の見直しを行っていく。老朽化した施設や管路については、実情に応じた見直しを行い施設の廃止やダウンサイジング等を含め適正に更新を進めていく。

経営比較分析表の用語の解説

1. 経営の健全性・効率性

用語	① 経常収支比率 (%)	② 累積欠損金比率 (%)	③ 流動比率 (%)	④ 企業債残高対給水収益比率 (%)
【算出式】	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
【解説】	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標。	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。
用語	⑤ 料金回収率 (%)	⑥ 給水原価 (%)	⑦ 施設利用率 (%)	⑧ 有収率 (%)
【算出式】	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
【解説】	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能。	有収水量1m ³ 当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標。	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。

2. 老朽化の状況

用語	① 有形固定資産減価償却率 (%)	② 管路経年化率 (%)	③ 管路更新率 (%)
【算出式】	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
【解説】	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示している。	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

資料2 法適用企業・資本的収支

投資・財政計画

(単位:千円)

区 分		年 度		R4 (決算)	R5 (決算)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
資本的 収入	1. 企業債	29,500	31,100	67,100	212,600	165,000	87,000	89,000	85,000	87,000	87,000	87,000	87,000	86,000
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金	24,500												
	3. 他会計補助金	92,991	92,116	92,367	90,398	85,396	79,867	71,204	68,303	66,514	63,804	62,133		
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金		5,664	26,083	51,163	55,273	29,007	29,981	28,357	29,115	29,151	28,874		
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金													
	9. その他	33,521	59,990	48,096	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
	計 (A)	180,512	188,870	233,646	357,461	308,970	199,174	193,485	184,960	185,929	183,255	180,308		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	180,512	188,870	233,646	357,461	308,970	199,174	193,485	184,960	185,929	183,255	180,308		
	資本的 支出	1. 建設改良費	81,551	95,594	127,800	263,770	220,280	116,010	118,990	113,360	116,120	116,160	114,880	
うち職員給与費														
2. 企業債償還金		179,650	171,316	171,566	169,005	164,224	153,591	136,931	131,351	127,912	122,700	119,487		
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他		2,814	2,097	3,431	2,781	2,770	2,994	2,848	2,870	2,904	2,874	2,883		
計 (D)	264,015	269,007	302,797	435,556	387,274	272,595	258,769	247,581	246,936	241,734	237,250			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	83,503	80,137	69,151	78,095	78,304	73,421	65,283	62,622	61,007	58,479	56,942			
補填 財源	1. 損益勘定留保資金 (決算)		80,137	69,151	78,095	78,304	73,421	65,283	62,622	61,007	58,479	56,942		
	2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他													
計 (F)		80,137	69,151	78,095	78,304	73,421	65,283	62,622	61,007	58,479	56,942			
補填財源不足額 (E)-(F)	83,503													
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	2,247,494	2,107,278	2,002,812	2,046,407	2,047,183	1,980,592	1,932,661	1,886,310	1,845,398	1,809,698	1,776,211			

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		R4 (決算)	R5 (決算)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
収益的 収支分		119,461	176,557	176,000	201,776	206,778	215,851	226,135	225,255	220,414	221,934	220,534		
	うち基準内繰入金	89,461	95,347	96,800	106,946	109,598	114,401	119,855	119,395	116,824	117,634	116,884		
	うち基準外繰入金	30,000	81,210	79,200	94,830	97,180	101,450	106,280	105,860	103,590	104,300	103,650		
資本的 収支分		92,991	92,116	92,367	90,398	85,396	79,867	71,204	68,303	66,514	63,804	62,133		
	うち基準内繰入金	92,991	92,116	92,367	90,398	85,396	79,867	71,204	68,303	66,514	63,804	62,133		
	うち基準外繰入金													
合 計		212,452	268,673	268,367	292,174	292,174	295,719	297,339	293,557	286,928	285,738	282,667		

資料2 法適用企業・資本的収支

投資・財政計画

(単位:千円)

区 分		年 度										
		R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	87,000	116,000	115,000	116,000	116,000	116,000	116,000	116,000	116,000	116,000	116,000
	うち資本費平準化債											
	2. 他 会 計 出 資 金											
	3. 他 会 計 補 助 金	59,601	58,041	55,676	54,218	52,009	50,647	48,583	47,311	45,383	44,195	42,394
	4. 他 会 計 負 担 金											
	5. 他 会 計 借 入 金											
	6. 国(都道府県)補助金	29,047	29,024	28,982	29,018	29,008	29,002	29,009	29,007	29,006	29,007	29,007
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工 事 負 担 金											
	9. そ の 他	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
	計 (A)	178,948	206,365	202,957	202,536	200,316	198,949	196,892	195,618	193,689	192,502	190,701
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純計 (A)-(B) (C)	178,948	206,365	202,957	202,536	200,316	198,949	196,892	195,618	193,689	192,502	190,701
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	116,050	145,030	143,990	145,020	145,010	145,010	145,010	145,010	145,010	145,010	145,010
	うち職員給与費											
	2. 企 業 債 償 還 金	114,618	111,617	107,069	104,265	100,016	97,398	93,429	90,983	87,275	84,990	81,527
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金											
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金											
	5. そ の 他	2,887	2,881	2,884	2,884	2,883	2,884	2,884	2,883	2,884	2,884	2,883
計 (D)	233,555	259,528	253,942	252,169	247,909	245,291	241,322	238,876	235,169	232,884	229,420	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	54,607	53,163	50,985	49,634	47,593	46,342	44,430	43,259	41,479	40,381	38,720	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	54,607	53,163	50,985	49,634	47,593	46,342	44,430	43,259	41,479	40,381	38,720
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額											
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他											
計 (F)	54,607	53,163	50,985	49,634	47,593	46,342	44,430	43,259	41,479	40,381	38,720	
補填財源不足額 (E)-(F)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)	1,748,594	1,752,977	1,760,908	1,772,643	1,788,626	1,807,228	1,829,800	1,854,817	1,883,542	1,914,552	1,949,025	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度										
		R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
収 益 的 収 支 分		218,961	218,476	217,324	216,254	215,351	214,310	213,305	212,322	211,312	210,313	209,316
	うち基準内繰入金	116,051	115,796	115,184	114,624	114,141	113,590	113,055	112,532	112,002	111,473	110,946
	うち基準外繰入金	102,910	102,680	102,140	101,630	101,210	100,720	100,250	99,790	99,310	98,840	98,370
資 本 的 収 支 分		59,601	58,041	55,676	54,218	52,009	50,647	48,583	47,311	45,383	44,195	42,394
	うち基準内繰入金	59,601	58,041	55,676	54,218	52,009	50,647	48,583	47,311	45,383	44,195	42,394
	うち基準外繰入金											
合 計		278,562	276,517	272,999	270,472	267,360	264,956	261,888	259,633	256,695	254,508	251,710